

第5章 計画を着実に進めるために

市民参加推進計画は、市会との連携を十分に図りながら、市民と行政がそれぞれの役割の下に協働することを前提として策定したものであり、適宜、効果検証を行いながら、公務員としての責任と自覚を持って、計画に掲げる取組を着実に実行していくことが最も重要です。

このため、各所属で蓄積されている市民参加に関する事例やノウハウの共有を図るなど、各局区等の連携強化に向けた庁内体制の整備を進めます。

また、職員研修や市民との交流の機会を通して、市政への市民参加の取組や自主的なまちづくり活動に対する市職員の理解を深め、その能力の向上を図ります。

① 市民参加を進めるための庁内の仕組みづくり【施策番号 32】

市民参加に関する施策を総合的、効果的に推進し、更なる市民参加の取組の活性化を図るため、*「市民参加推進会議」等を定期的に開催し、関係部局間の連携を強化します。

また、市民ニーズに迅速かつ的確に対応できるよう、職員の市民感覚を養い、市民参加の推進に必要なマネジメント能力を向上させるための研修の推進や、局区運営機能の強化と組織内分権の推進、これまで行ってきた先進的な市民参加の取組の経験やノウハウの庁内での継承などを進めます。

② 分野別センターの機能強化【施策番号 33】

より多様で専門的な市民ニーズに対応できるよう、市民活動総合センターや景観・まちづくりセンターなど、専門的なノウハウや情報を持っている*分野別センター相互の連携を進めるとともに、庁内における情報共有を進めます。

③ 市民参加推進フォーラムの運営【施策番号 34】

本市の市民参加の推進に向けた取組を着実に推進し、市民にとって最適なものとするため、市民や学識経験者等により組織されている「市民参加推進フォーラム」を引き続き設置し、助言や提案を受けながら市民参加の取組を推進します。

また、市民参加推進フォーラムと連携し、地域で活動するために必要なノウハウやコツをわかりやすく市民に伝えるための取組や、市民同士が市民参加について意見交換ができる場及び機会の提供を行います。

④ 計画の進捗管理【施策番号 35】

計画をより実効あるものとするため、定期的に市民参加の取組を取りまとめ、その進捗状況を明らかにするとともに、市民にわかりやすく伝える取組を進めます。



「市民参加推進フォーラム」の開催

用語
説明

市民参加推進会議

市民参加推進計画の推進に当たり、庁内の連絡、調整を行うことにより、計画の円滑かつ総合的な推進を図るために設置しています。

分野別センター

市民活動総合センターをはじめ、環境保全活動センター、長寿すこやかセンター、福祉ボランティアセンター、景観・まちづくりセンター、青少年活動センター、国際交流会館、こどもみらい館など、専門的な分野に関する支援等を行うセンター施設のこと。

推進施策及び実施事業		担当局等	新規	充実
① 市民参加を進めるための庁内の仕組みづくり【施策番号32】				
	「市民参加推進会議」の開催	総合企画局		
	「市民参加事例庁内発表会（仮称）」の開催	総合企画局	○	
52	「市民参加ガイドライン」の改訂	総合企画局		○
	庁内情報の横断的共有手段となる市役所イントラネットの推進	総合企画局		
	市民参加に関する庁内情報誌の発行	総合企画局		
52	庁内向けデータバンクの構築〔再掲〕	総合企画局	○	
	市民参加を促進する職員研修の充実	総務局		○
	「公民交流セミナー」の実施〔再掲〕	総務局	○	
53	「市政セミナー」の実施	総務局	○	
	事業実施部門への権限委譲の促進	総務局		
② 分野別センターの機能強化【施策番号33】				
	分野別センター等のメールマガジンの充実・活用〔再掲〕	各分野別センター		○
③ 市民参加推進フォーラムの運営【施策番号34】				
	「市民参加推進フォーラム」の開催	総合企画局		
	市民参加に関する啓発冊子の発行〔再掲〕	総合企画局	○	
	「市民参加円卓会議」の開催	総合企画局		
④ 計画の進捗管理【施策番号35】				
53	「市民参加推進レポート」の発行	総合企画局		
	市民参加推進条例に基づく市民参加推進計画の実施計画及び実施状況についての市会への報告	総合企画局		

ピックアップ

「市民参加事例庁内発表会（仮称）」の開催

市民参加に関する事例の共有を図ることにより、市職員の意欲向上を進めるため、各局区等で実施している市民参加に関する取組事例を発表する機会を設けます。

庁内向けデータバンクの構築

庁内の情報共有を図るため、ワークショップなどの市民参加の手法を活用した取組事例や審議会委員の情報等をデータベース化し、庁内イントラネットにおいて情報提供する仕組みを構築します。

「市政セミナー」の実施

時事問題や市政の重要課題等について考える機会を設け、市政の推進に役立てるとともに、自己研鑽意欲を高めるため、職員を対象とした研修を実施します。

「市民参加推進レポート」の発行

市民に本市の市民参加の取組状況をわかりやすく伝えるための冊子を発行します。